

運用報告書 (全体版)

日本3資産ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定コース		成長コース	
	追加型投資/国内/資産複合			
信託期間	2006年12月28日から無期限です。			
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。			
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。		
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。		
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。		
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。		
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。		
運用方法	国内の3つの資産(株式、公社債、J-REIT)へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。			
	日本3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。	
組入制限	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。		
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。		
	分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売資産(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売資産等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

愛称：円のめぐみ

<安定コース・成長コース>

第180期	<決算日	2022年1月11日>
第181期	<決算日	2022年2月10日>
第182期	<決算日	2022年3月10日>
第183期	<決算日	2022年4月11日>
第184期	<決算日	2022年5月10日>
第185期	<決算日	2022年6月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]」は、2022年6月10日に第185期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日本3資産ファンド 安定コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
第27作成期	156期(2020年1月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	157期(2020年2月10日)	10,683	15	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	29.3	37.3	29.4	3,444
	158期(2020年3月10日)	10,809	15	1.3	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	29.2	36.7	29.6	3,565
	159期(2020年4月10日)	9,797	15	△9.2	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	26.7	39.8	27.7	3,311
	159期(2020年4月10日)	9,196	15	△6.0	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	28.4	38.0	28.2	3,123
第28作成期	160期(2020年5月11日)	9,481	15	3.3	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	28.4	36.9	30.0	3,213
	161期(2020年6月10日)	9,780	15	3.3	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	29.8	36.3	30.6	3,268
	162期(2020年7月10日)	9,467	15	△3.0	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	28.8	38.0	29.3	3,253
	163期(2020年8月11日)	9,607	15	1.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	29.9	37.6	29.0	3,333
	164期(2020年9月10日)	9,693	15	1.1	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	29.7	36.7	28.6	3,431
第29作成期	165期(2020年10月12日)	9,711	15	0.3	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	29.5	37.5	29.3	3,448
	166期(2020年11月10日)	9,755	15	0.6	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	29.9	37.3	29.1	3,473
	167期(2020年12月10日)	9,862	15	1.3	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	30.7	37.4	28.9	3,469
	168期(2021年1月12日)	10,140	15	3.0	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	30.4	37.0	29.4	3,501
	169期(2021年2月10日)	10,431	15	3.0	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	29.8	37.2	29.9	3,464
第30作成期	170期(2021年3月10日)	10,500	15	0.8	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	30.2	37.5	29.5	3,433
	171期(2021年4月12日)	10,826	15	3.2	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	29.0	37.2	30.3	3,467
	172期(2021年5月10日)	10,903	15	0.8	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	29.6	37.6	30.0	3,439
	173期(2021年6月10日)	11,119	15	2.1	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	28.9	37.7	30.3	3,439
	174期(2021年7月12日)	11,072	15	△0.3	1,953.33	△0.2	387.97	0.1	4,800.45	1.4	28.5	38.1	30.0	3,377
第31作成期	175期(2021年8月10日)	10,971	15	△0.8	1,936.28	△0.9	388.49	0.1	4,712.50	△1.8	28.8	38.8	29.4	3,305
	176期(2021年9月10日)	11,151	15	1.8	2,091.65	8.0	387.92	△0.1	4,717.66	0.1	30.2	37.6	28.9	3,305
	177期(2021年10月11日)	10,961	15	△1.6	1,996.58	△4.5	386.55	△0.4	4,569.07	△3.1	29.2	38.5	28.6	3,231
	178期(2021年11月10日)	10,925	15	△0.2	2,007.96	0.6	387.54	0.3	4,585.80	0.4	28.6	39.0	28.8	3,202
	179期(2021年12月10日)	10,943	15	0.3	1,975.48	△1.6	387.63	0.0	4,623.21	0.8	28.5	38.8	29.3	3,188
第32作成期	180期(2022年1月11日)	10,961	15	0.3	1,986.82	0.6	385.14	△0.6	4,511.99	△2.4	29.6	38.4	28.5	3,183
	181期(2022年2月10日)	10,789	15	△1.4	1,962.61	△1.2	381.51	△0.9	4,347.06	△3.7	29.7	38.2	28.1	3,118
	182期(2022年3月10日)	10,551	15	△2.1	1,830.03	△6.8	382.02	0.1	4,271.99	△1.7	28.9	39.4	28.1	3,043
	183期(2022年4月11日)	10,858	15	3.1	1,889.64	3.3	379.56	△0.6	4,506.76	5.5	28.5	38.4	29.0	3,122
	184期(2022年5月10日)	10,837	15	△0.1	1,862.38	△1.4	378.84	△0.2	4,443.73	△1.4	29.0	38.7	28.8	3,109
185期(2022年6月10日)	11,093	15	2.5	1,943.09	4.3	378.47	△0.1	4,567.19	2.8	29.5	37.8	28.9	3,175	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注6) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注7) 東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注8) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

日本3資産ファンド 安定コース

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総 合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率			
第180期	(期首) 2021年12月10日	10,943	-	1,975.48	-	387.63	-	4,623.21	-	28.5	38.8	29.3
	12月末	10,978	0.3	1,992.33	0.9	386.84	△0.2	4,624.94	0.0	28.9	38.4	29.1
	(期末) 2022年1月11日	10,976	0.3	1,986.82	0.6	385.14	△0.6	4,511.99	△2.4	29.6	38.4	28.5
第181期	(期首) 2022年1月11日	10,961	-	1,986.82	-	385.14	-	4,511.99	-	29.6	38.4	28.5
	1月末	10,741	△2.0	1,895.93	△4.6	384.06	△0.3	4,372.24	△3.1	29.3	39.1	28.2
	(期末) 2022年2月10日	10,804	△1.4	1,962.61	△1.2	381.51	△0.9	4,347.06	△3.7	29.7	38.2	28.1
第182期	(期首) 2022年2月10日	10,789	-	1,962.61	-	381.51	-	4,347.06	-	29.7	38.2	28.1
	2月末	10,606	△1.7	1,886.93	△3.9	382.13	0.2	4,243.65	△2.4	29.3	39.0	27.7
	(期末) 2022年3月10日	10,566	△2.1	1,830.03	△6.8	382.02	0.1	4,271.99	△1.7	28.9	39.4	28.1
第183期	(期首) 2022年3月10日	10,551	-	1,830.03	-	382.02	-	4,271.99	-	28.9	39.4	28.1
	3月末	11,005	4.3	1,946.40	6.4	381.04	△0.3	4,536.64	6.2	29.8	37.8	28.7
	(期末) 2022年4月11日	10,873	3.1	1,889.64	3.3	379.56	△0.6	4,506.76	5.5	28.5	38.4	29.0
第184期	(期首) 2022年4月11日	10,858	-	1,889.64	-	379.56	-	4,506.76	-	28.5	38.4	29.0
	4月末	10,926	0.6	1,899.62	0.5	380.12	0.1	4,483.12	△0.5	29.1	38.4	28.8
	(期末) 2022年5月10日	10,852	△0.1	1,862.38	△1.4	378.84	△0.2	4,443.73	△1.4	29.0	38.7	28.8
第185期	(期首) 2022年5月10日	10,837	-	1,862.38	-	378.84	-	4,443.73	-	29.0	38.7	28.8
	5月末	11,024	1.7	1,912.67	2.7	379.54	0.2	4,563.32	2.7	29.0	38.1	29.1
	(期末) 2022年6月10日	11,108	2.5	1,943.09	4.3	378.47	△0.1	4,567.19	2.8	29.5	37.8	28.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド 成長コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
第27作成期	156期(2020年1月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	157期(2020年2月10日)	10,268	20	△0.2	1,735.16	0.8	389.45	△0.1	4,424.86	△1.5	48.8	18.3	29.2	3,998
	158期(2020年3月10日)	10,371	20	1.2	1,719.64	△0.9	391.64	0.6	4,597.37	3.9	48.6	18.4	29.6	3,986
	159期(2020年4月10日)	9,038	20	△12.7	1,406.68	△18.2	392.66	0.3	3,981.30	△13.4	45.2	20.9	28.7	3,476
	160期(2020年5月11日)	8,461	20	△6.2	1,430.04	1.7	388.59	△1.0	3,244.00	△18.5	48.0	19.1	28.7	3,195
第28作成期	161期(2020年6月10日)	8,763	20	3.8	1,480.62	3.5	388.26	△0.1	3,532.59	8.9	47.2	18.4	29.8	3,321
	162期(2020年7月10日)	9,158	20	4.7	1,624.71	9.7	387.32	△0.2	3,713.86	5.1	49.4	17.8	29.7	3,434
	163期(2020年8月11日)	8,764	20	△4.1	1,535.20	△5.5	387.28	△0.0	3,521.95	△5.2	49.5	18.6	29.7	3,266
	164期(2020年9月10日)	8,969	20	2.6	1,585.96	3.3	387.06	△0.1	3,558.32	1.0	50.1	18.3	29.0	3,319
	165期(2020年10月12日)	9,079	20	1.4	1,624.86	2.5	386.72	△0.1	3,650.90	2.6	49.8	18.1	29.3	3,310
第29作成期	166期(2020年11月10日)	9,101	20	0.5	1,643.35	1.1	386.79	0.0	3,692.92	1.2	49.2	17.8	29.4	3,302
	167期(2020年12月10日)	9,186	20	1.2	1,700.80	3.5	386.82	0.0	3,678.15	△0.4	49.7	17.8	29.5	3,290
	168期(2021年1月12日)	9,362	20	2.1	1,776.21	4.4	387.86	0.3	3,648.73	△0.8	50.5	17.7	29.1	3,302
	169期(2021年2月10日)	9,708	20	3.9	1,857.94	4.6	386.95	△0.2	3,851.16	5.5	50.3	17.3	29.4	3,374
	170期(2021年3月10日)	10,065	20	3.9	1,930.82	3.9	385.70	△0.3	4,116.31	6.9	49.9	17.0	30.2	3,415
第30作成期	171期(2021年4月12日)	10,192	20	1.5	1,919.74	△0.6	384.66	△0.3	4,126.53	0.2	50.0	17.1	29.5	3,395
	172期(2021年5月10日)	10,549	20	3.7	1,954.59	1.8	385.72	0.3	4,468.25	8.3	48.5	17.0	30.6	3,430
	173期(2021年6月10日)	10,659	20	1.2	1,952.27	△0.1	386.71	0.3	4,503.65	0.8	49.4	16.9	30.2	3,447
	174期(2021年7月12日)	10,892	20	2.4	1,956.73	0.2	387.41	0.2	4,732.62	5.1	48.6	17.0	30.7	3,445
	175期(2021年8月10日)	10,801	20	△0.7	1,953.33	△0.2	387.97	0.1	4,800.45	1.4	48.1	17.6	30.3	3,368
第31作成期	176期(2021年9月10日)	10,678	20	△1.0	1,936.28	△0.9	388.49	0.1	4,712.50	△1.8	48.5	18.2	29.7	3,303
	177期(2021年10月11日)	10,977	20	3.0	2,091.65	8.0	387.92	△0.1	4,717.66	0.1	50.1	17.7	28.9	3,372
	178期(2021年11月10日)	10,749	20	△1.9	1,996.58	△4.5	386.55	△0.4	4,569.07	△3.1	48.6	18.3	28.7	3,279
	179期(2021年12月10日)	10,682	20	△0.4	2,007.96	0.6	387.54	0.3	4,585.80	0.4	47.9	18.6	29.2	3,224
	180期(2022年1月11日)	10,692	20	0.3	1,975.48	△1.6	387.63	0.0	4,623.21	0.8	47.5	18.4	29.7	3,171
第32作成期	181期(2022年2月10日)	10,818	20	1.4	1,986.82	0.6	385.14	△0.6	4,511.99	△2.4	48.8	18.2	28.6	3,189
	182期(2022年3月10日)	10,647	20	△1.4	1,962.61	△1.2	381.51	△0.9	4,347.06	△3.7	49.0	18.4	28.2	3,128
	183期(2022年4月11日)	10,273	20	△3.3	1,830.03	△6.8	382.02	0.1	4,271.99	△1.7	47.5	19.4	28.9	2,981
	184期(2022年5月10日)	10,689	20	4.2	1,889.64	3.3	379.56	△0.6	4,506.76	5.5	47.3	18.3	29.5	3,089
	185期(2022年6月10日)	10,678	20	0.1	1,862.38	△1.4	378.84	△0.2	4,443.73	△1.4	47.6	18.6	29.6	3,048
	185期(2022年6月10日)	11,048	20	3.7	1,943.09	4.3	378.47	△0.1	4,567.19	2.8	48.5	17.7	29.3	3,139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド 成長コース

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率			
第180期	(期首) 2021年12月10日	10,692	-	1,975.48	-	387.63	-	4,623.21	-	47.5	18.4	29.7
	12月末	10,779	0.8	1,992.33	0.9	386.84	△0.2	4,624.94	0.0	47.9	18.3	29.4
	(期末) 2022年1月11日	10,838	1.4	1,986.82	0.6	385.14	△0.6	4,511.99	△2.4	48.8	18.2	28.6
第181期	(期首) 2022年1月11日	10,818	-	1,986.82	-	385.14	-	4,511.99	-	48.8	18.2	28.6
	1月末	10,534	△2.6	1,895.93	△4.6	384.06	△0.3	4,372.24	△3.1	48.6	18.7	28.5
	(期末) 2022年2月10日	10,667	△1.4	1,962.61	△1.2	381.51	△0.9	4,347.06	△3.7	49.0	18.4	28.2
第182期	(期首) 2022年2月10日	10,647	-	1,962.61	-	381.51	-	4,347.06	-	49.0	18.4	28.2
	2月末	10,380	△2.5	1,886.93	△3.9	382.13	0.2	4,243.65	△2.4	48.3	19.1	28.2
	(期末) 2022年3月10日	10,293	△3.3	1,830.03	△6.8	382.02	0.1	4,271.99	△1.7	47.5	19.4	28.9
第183期	(期首) 2022年3月10日	10,273	-	1,830.03	-	382.02	-	4,271.99	-	47.5	19.4	28.9
	3月末	10,903	6.1	1,946.40	6.4	381.04	△0.3	4,536.64	6.2	48.2	18.3	29.0
	(期末) 2022年4月11日	10,709	4.2	1,889.64	3.3	379.56	△0.6	4,506.76	5.5	47.3	18.3	29.5
第184期	(期首) 2022年4月11日	10,689	-	1,889.64	-	379.56	-	4,506.76	-	47.3	18.3	29.5
	4月末	10,796	1.0	1,899.62	0.5	380.12	0.1	4,483.12	△0.5	47.6	18.3	29.4
	(期末) 2022年5月10日	10,698	0.1	1,862.38	△1.4	378.84	△0.2	4,443.73	△1.4	47.6	18.6	29.6
第185期	(期首) 2022年5月10日	10,678	-	1,862.38	-	378.84	-	4,443.73	-	47.6	18.6	29.6
	5月末	10,927	2.3	1,912.67	2.7	379.54	0.2	4,563.32	2.7	48.1	17.9	29.5
	(期末) 2022年6月10日	11,068	3.7	1,943.09	4.3	378.47	△0.1	4,567.19	2.8	48.5	17.7	29.3

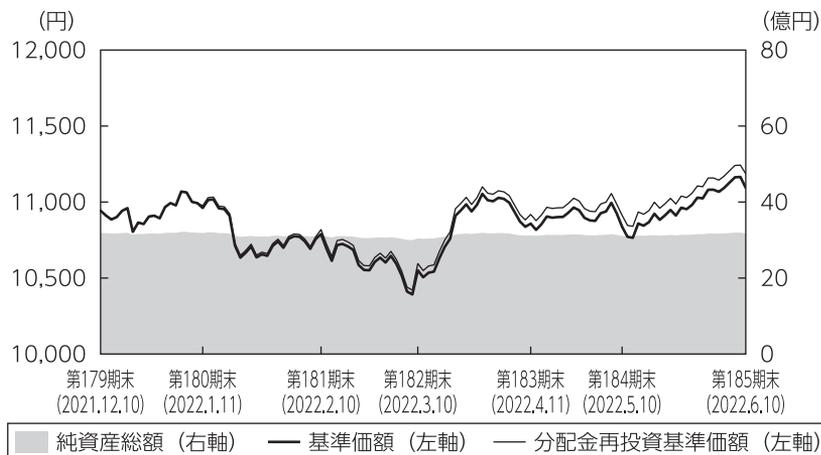
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■第180期～第185期の運用経過 (2021年12月11日から2022年6月10日まで)

■ 日本3資産ファンド 安定コース 基準価額等の推移



第180期首： 10,943円
 第185期末： 11,093円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 2.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

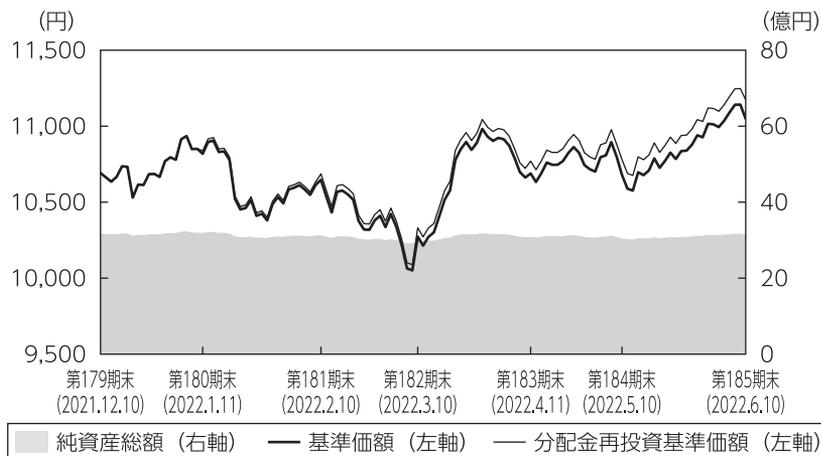
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額(税引前分配金再投資ベース)は上昇しました。国内の株式の上昇がプラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当季対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	11.3%
MHAM日本債券マザーファンド	△1.9%
MHAM物価連動国債マザーファンド	2.6%
MHAM J-REITマザーファンド	△1.3%

■ 日本3資産ファンド 成長コース 基準価額等の推移



第180期首： 10,692円
 第185期末： 11,048円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 4.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。国内の株式の上昇がプラスに寄与しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	11.3%
MHAM日本債券マザーファンド	△1.9%
MHAM物価連動国債マザーファンド	2.6%
MHAM J-REITマザーファンド	△1.3%

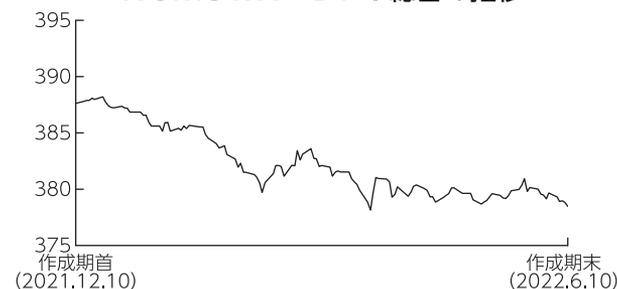
■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



<NOMURA-BPI総合の推移>



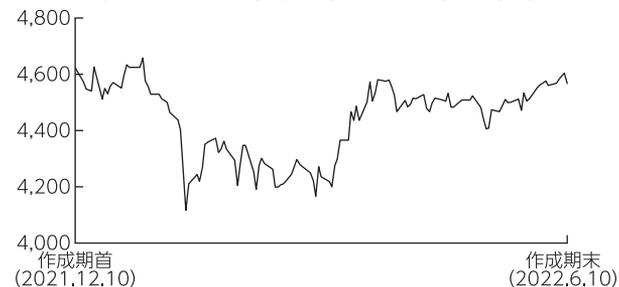
国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や円安進行による企業業績の押し上げ期待などがあった一方、米金融政策の正常化に向けた動きへの警戒感、中国のロックダウンによる景気減速懸念やウクライナ情勢を巡る不安などを受け、ボックス圏での推移となりました。

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合(以下、ベンチマーク)で見ると、2.4%下落しました。作成期首0.050%で始まった新発10年国債利回りは、年明け以降、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために金融緩和政策の引き締めを加速させる可能性が高まった影響を受け、海外金利につれて上昇したものの、日銀が長期金利上限を0.250%で抑えるスタンスを明確にしたことで、3月下旬以降0.2%台前半での推移が継続し、0.250%で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。期待インフレ率*の上昇と全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)の上昇が主因です。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織り込んでいるかを示す値)

＜東証REIT指数（配当込み）の推移＞



J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると1.2%下落しました。

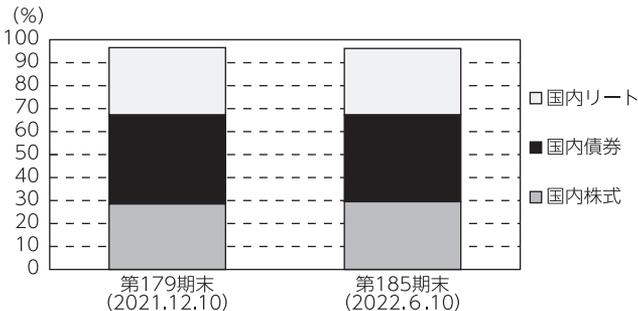
作成期首から、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による景況感悪化懸念等を受け、値動きの荒い展開となりました。2022年1月には、米国金利の上昇懸念等からリスク回避的な動きが強まり、大幅に下落しました。しかし、3月中旬には、相対的な投資妙味が見直されたことなどから上昇し下げ幅を縮小しました。その後は各国金融政策の動向等を睨みながらほぼ横ばいで推移しました。

ポートフォリオについて

●日本3資産ファンド 安定コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>

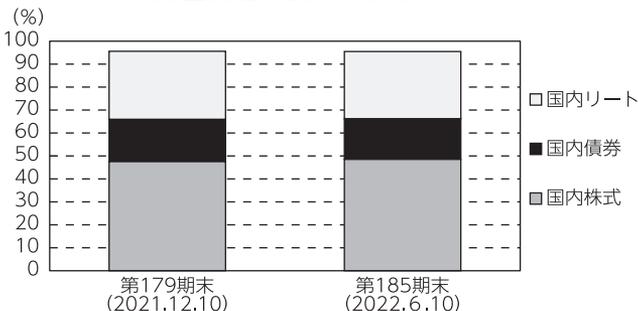


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本3資産ファンド 成長コース

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計20%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、銀行業、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2021年12月10日現在

2022年6月10日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

順位	業種	比率
1	電気機器	12.5%
2	銀行業	10.2%
3	卸売業	10.2%
4	情報・通信業	10.0%
5	保険業	9.6%
6	輸送用機器	9.6%
7	建設業	5.2%
8	医薬品	4.9%
9	小売業	4.5%
10	電気・ガス業	3.8%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2021年12月10日現在

2022年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	5.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%
3	トヨタ自動車	4.3%
4	三菱商事	4.2%
5	KDDI	4.0%
6	東京海上ホールディングス	4.0%
7	東京エレクトロン	3.6%
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.9%
9	西松建設	2.7%
10	アステラス製薬	2.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2021年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	9.5%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	8.0%
3	363回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2031/6/20	6.8%
4	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.6%
5	360回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2030/9/20	4.9%

2022年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	9.1%
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	6.8%
3	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	6.2%
4	360回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2030/9/20	4.9%
5	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	4.7%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、キャッシュインに対応し物価連動国債の追加購入と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2022年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債（10年）	0.10%	2027/3/10	15.4%
2	23回 物価連動国債（10年）	0.10%	2028/3/10	14.7%
3	21回 物価連動国債（10年）	0.10%	2026/3/10	14.5%
4	24回 物価連動国債（10年）	0.10%	2029/3/10	14.3%
5	19回 物価連動国債（10年）	0.10%	2024/9/10	9.8%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、内部成長の安定性などを評価し「日本アコモデーションファンド投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「積水ハウス・リート投資法人」や「日本プライムリアルティ投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

2021年12月10日現在

2022年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	G L P 投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.8%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.8%
3	日本都市ファンド投資法人	5.7%
4	G L P 投資法人	5.5%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.2%
6	日本プロロジスリート投資法人	5.1%
7	オリックス不動産投資法人	5.0%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.4%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.2%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%

(注) 比率は、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 日本3資産ファンド 安定コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2021年12月11日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月10日	2022年2月11日 ～2022年3月10日	2022年3月11日 ～2022年4月11日	2022年4月12日 ～2022年5月10日	2022年5月11日 ～2022年6月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%
当期の収益	13円	2円	13円	15円	-円	11円
当期の収益以外	1円	12円	1円	-円	15円	3円
翌期繰越分配対象額	2,289円	2,276円	2,275円	2,317円	2,302円	2,299円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 日本3資産ファンド 成長コース 分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2021年12月11日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月10日	2022年2月11日 ～2022年3月10日	2022年3月11日 ～2022年4月11日	2022年4月12日 ～2022年5月10日	2022年5月11日 ～2022年6月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.18%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.18%
当期の収益	19円	1円	14円	20円	3円	20円
当期の収益以外	0円	18円	5円	-円	16円	-円
翌期繰越分配対象額	2,760円	2,741円	2,735円	2,803円	2,786円	2,825円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本3資産ファンド 安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●日本3資産ファンド 成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続するものの、国内でも物価が上昇しており、金利には上昇圧力が加わりやすいと見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。世界的な資源価格や商品価格の上昇に加え、これまで物価押し下げ要因に働いていた世界経済のグローバル化が、地政学リスクの高まりを受けて見直される傾向もみられることなどから、国内物価は堅調に推移するものと見られます。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、内外の金融政策への思惑や景気見通しに関する先行き不透明感などが上値を抑える一方で、相対的に高い配金利回りを背景とした資金流入期待などが下値を支え、底堅い展開を想定します。なお、感染症や地政学リスクなどへの警戒感が高まった場合は、値動きが荒くなる可能性があります。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第180期～第185期				項目の概要
	(2021年12月11日～2022年6月10日)				
	安定コース		成長コース		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	10,842	—	10,675	—	—
(a) 信託報酬 (投信会社)	53 (24)	0.493 (0.219)	58 (26)	0.548 (0.247)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.247)	(29)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.020)	(4)	(0.033)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.002	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	56	0.519	63	0.587	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

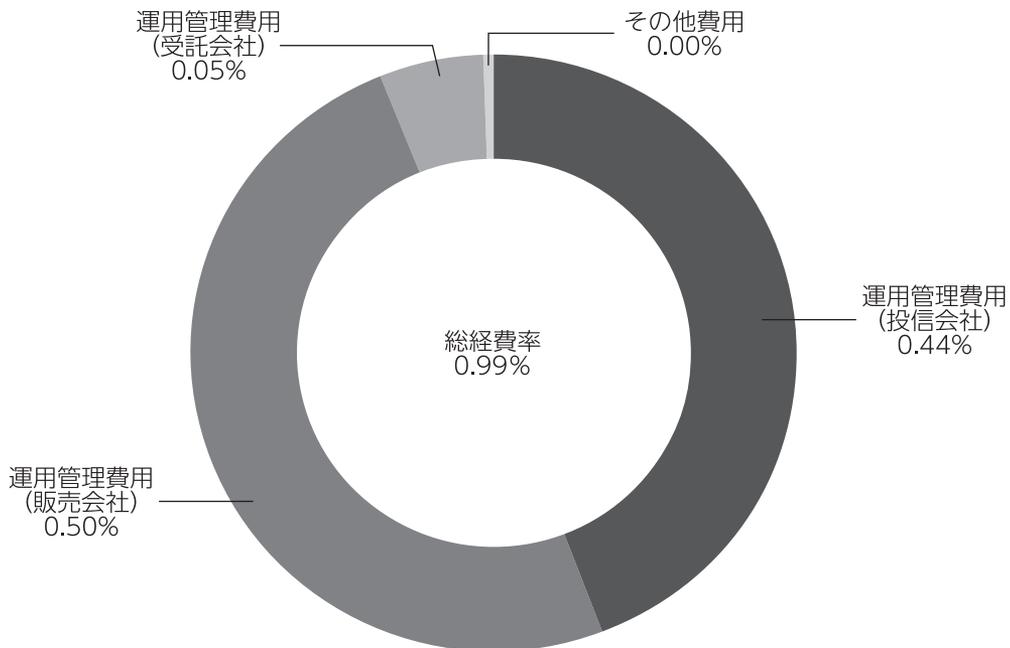
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 日本3資産ファンド 安定コース (参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

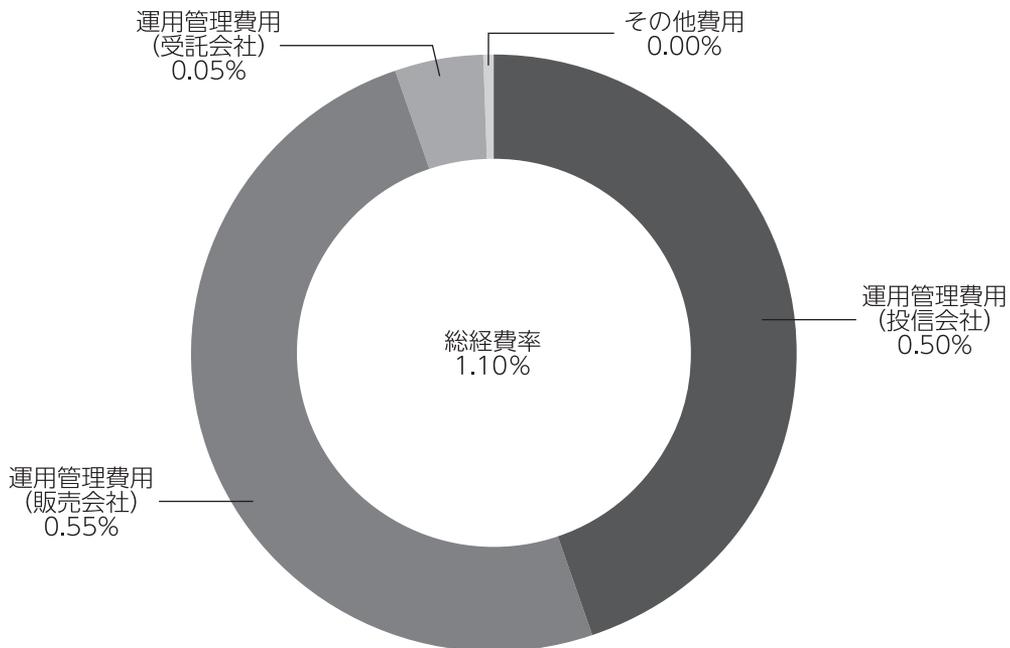
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 日本3資産ファンド 成長コース (参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月11日から2022年6月10日まで）

	第 180 期 ~ 第 185 期				第 185 期			
	安 定 コ ー ス				成 長 コ ー ス			
	設 定		解 約		設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
MHAM好配当利回り株マザーファンド	—	—	7,042	10,000	—	—	7,109	10,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	—	—	—	—	—	—	1,221	5,000
MHAM物価連動国債マザーファンド	—	—	13,706	18,000	—	—	11,287	15,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 180 期 ~ 第 185 期	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,016,861千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,578,861千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.25	

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月11日から2022年6月10日まで）

【日本3資産ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 180 期 ~ 第 185 期	
	安 定 コ ー ス	成 長 コ ー ス
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	793千円	1,195千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	75千円	109千円
(B)／(A)	9.5%	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 180 期 ~ 第 185 期			第 185 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,313	百万円 331	% 10.0	百万円 3,703	百万円 278	% 7.5

平均保有割合=安定コース 16.4% 成長コース 26.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 180 期 ~			第 185 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 3,398	百万円 411	12.1	百万円 3,348	百万円 494	14.8

平均保有割合=安定コース 17.7% 成長コース 8.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第180期～第185期
	買 付 額
公 社 債	百万円 600

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 180 期 ~			第 185 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 2,275	百万円 978	43.0	百万円 1,089	百万円 545	50.1

平均保有割合=安定コース 1.9% 成長コース 0.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第 180 期 ~			第 185 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 6,567	百万円 390	5.9	百万円 8,792	百万円 1,595	18.1

平均保有割合=安定コース 1.8% 成長コース 1.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第180期～第185期	
	買付額	
投資証券	百万円 290	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第30作成期末		第31作成期末			
	安定コース	成長コース	安定コース		成長コース	
	□数	□数	□数	評価額	□数	評価額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 608,132	千口 281,964	千口 601,090	千円 844,592	千口 274,854	千円 386,198
MHAM好配当利回り株マザーファンド	202,009	335,123	186,836	986,776	303,879	1,604,938
MHAM J-R E I Tマザーファンド	220,662	222,301	220,662	934,992	221,079	936,757
MHAM物価連動国債マザーファンド	285,451	140,385	271,745	368,133	129,098	174,889

<補足情報>

■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド(1,140,968,687口)の内容です。

国内株式

銘柄	2021年12月10日現在		2022年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)				
INPEX	72.3	83.2	148,428	
建設業 (5.5%)				
東急建設	148.4	84.9	52,807	
長谷工コーポレーション	17.3	26.1	41,551	
西松建設	28.1	38.6	164,243	
東亜建設工業	-	5.7	13,680	
東洋建設	87.4	-	-	
五洋建設	-	30.8	20,050	
積水ハウス	15.8	-	-	
大気社	-	6.3	20,065	
食料品 (-%)				
アサヒグループホールディングス	4.6	-	-	
キリンホールディングス	30.1	-	-	
化学 (1.5%)				
三菱瓦斯化学	23.2	10.1	21,947	
三井化学	10.4	3.8	12,236	

銘柄	2021年12月10日現在		2022年6月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
J S R	3	6.2	25,792	
三菱ケミカルホールディングス	29.1	-	-	
積水化学工業	20.8	13.4	24,589	
A D E K A	7.2	-	-	
ノエビアホールディングス	6	-	-	
医薬品 (5.2%)				
武田薬品工業	6.7	38.1	138,379	
アステラス製薬	59.6	75.9	157,682	
ゴム製品 (2.0%)				
ブリヂストン	14.3	21.3	111,888	
ガラス・土石製品 (-%)				
フジミインコーポレーテッド	10.7	-	-	
ニチアス	7.9	-	-	
鉄鋼 (-%)				
大和工業	10.6	-	-	
非鉄金属 (-%)				
大紀アルミニウム工業所	15.8	-	-	

銘柄	2021年12月10日現在		2022年6月10日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
アサヒホールディングス	9.3	—	—	
金属製品 (—%)				
ノーリツ	13.9	—	—	
機械 (2.0%)				
芝浦機械	16.4	—	—	
アマダ	58.1	—	—	
アイダエンジニアリング	4.5	—	—	
荏原製作所	—	7.3	41,464	
ツバキ・ナカシマ	9.5	—	—	
日本ピラー工業	34	—	—	
IHI	—	17.5	72,625	
スター精密	12.8	—	—	
電気機器 (13.1%)				
日立製作所	26	22.4	155,568	
三菱電機	58.4	45.9	67,748	
富士電機	4.4	—	—	
芝浦メカトロニクス	—	6.3	71,064	
マブチモーター	4.2	—	—	
セイコーエプソン	17.9	—	—	
ファナック	1.8	—	—	
京セラ	5.2	15.1	113,053	
キヤノン	18.9	38	126,464	
東京エレクトロン	4.1	3.9	217,074	
輸送用機器 (10.1%)				
デンソー	20.6	7.4	60,169	
いすゞ自動車	35.8	70.3	115,643	
トヨタ自動車	198	116.4	256,487	
武蔵精密工業	5.9	—	—	
マツダ	—	39.3	46,138	
本田技研工業	20.8	29.1	98,881	
その他製品 (—%)				
オカムラ	11.2	—	—	
電気・ガス業 (4.0%)				
関西電力	—	16.5	20,245	
東京瓦斯	—	38.3	103,946	
大阪瓦斯	—	39.6	102,286	
陸運業 (1.4%)				
九州旅客鉄道	36.9	29.4	78,762	
海運業 (1.1%)				
日本郵船	5.4	2.9	28,449	
商船三井	—	10.8	34,884	
情報・通信業 (10.5%)				
トレンドマイクロ	18.3	—	—	
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	13,549	
日本電信電話	80.6	87.8	346,019	
KDDI	19.4	54	242,352	
卸売業 (10.7%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	6.8	—	—	
伊藤忠商事	40.8	40.8	156,835	
丸紅	—	22.8	33,082	

銘柄	2021年12月10日現在		2022年6月10日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
豊田通商	13.1	2.9	14,674	
三井物産	28.9	44.8	154,963	
三菱商事	24.6	53.3	252,268	
日鉄物産	8.3	—	—	
小売業 (4.7%)				
エービーシー・マート	9.9	—	—	
パルグループホールディングス	48.4	23.4	41,301	
J. フロント リテイリング	79	59.4	68,844	
セブン&アイ・ホールディングス	26.2	6.8	37,706	
丸井グループ	49.4	49.4	120,733	
銀行業 (10.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	332.8	392.8	292,636	
りそなホールディングス	—	166.9	83,450	
三井住友フィナンシャルグループ	47.1	43.4	172,601	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	26.3	63,777	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	31.1	—	—	
保険業 (10.1%)				
SOMPOホールディングス	14.1	21.1	125,777	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.6	6.1	25,101	
第一生命ホールディングス	35.7	41.9	108,856	
東京海上ホールディングス	26.7	31.8	240,789	
T&Dホールディングス	50	48.7	76,897	
その他金融業 (2.4%)				
オリックス	70.1	57.8	139,962	
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	21.7	16.4	55,350	
東急不動産ホールディングス	55.6	—	—	
東京建物	32.5	—	—	
サービス業 (1.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	39.9	15.1	26,077	
メイテック	13.9	8.4	57,960	
合計	株数・金額	株数	金額	
	2,506.2	2,326.3	5,715,864	
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	58銘柄 <94.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年6月10日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,464,343,024円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2022年6月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,060,500	4,084,626	83.9	—	45.6	29.4	8.9
特殊債券（除く金融債券）	100,000	99,982	2.1	—	—	—	2.1
普 通 社 債 券	620,000	617,414	12.7	—	2.0	10.3	0.4
合 計	4,780,500	4,802,023	98.6	—	47.6	39.7	11.4

(注) 組入比率は、2022年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2022年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 2 5 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	206,000	206,197	2023/06/01
1 3 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	226,000	226,436	2023/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	443,000	444,656	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	298,000	299,445	2025/03/20
1 4 6 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	329,000	330,855	2025/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	165,000	165,245	2026/09/20
1 5 0 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	168,000	168,189	2026/12/20
1 5 1 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	25,000	25,011	2027/03/20
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	75,000	75,247	2027/12/20
3 5 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	25,000	25,037	2028/06/20
3 5 8 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	1,000	991	2030/03/20
3 6 0 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	240,000	237,465	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	43,000	42,497	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債（10年）	0.0050	74,000	80,582	2031/03/10
3 6 2 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	64,000	63,203	2031/03/20
1 2 6 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	42,628	2031/03/20
3 6 3 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	70,000	69,104	2031/06/20
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	223,000	220,067	2031/09/20
1 3 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	28,000	31,901	2032/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券（20年）	1.5000	17,000	19,127	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券（20年）	1.6000	29,000	33,032	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券（20年）	1.4000	149,000	166,622	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	96,885	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券（20年）	0.4000	70,000	69,142	2036/03/20
1 6 0 回 利付国庫債券（20年）	0.7000	23,000	23,503	2037/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	10,000	10,055	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	36,051	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	17,715	2038/03/20

銘 柄	2022年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	21,216	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	35,000	34,191	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	8,819	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	107,359	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	16,810	2039/12/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	16,000	15,299	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	61,743	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	108,000	102,442	2041/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	27,265	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	71,176	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	65,310	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	17,305	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	36,199	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	9,660	2047/03/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	27,820	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	26,797	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	17,602	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	21,288	2049/06/20
65回 利付国庫債券(30年)	0.4000	39,000	33,162	2049/12/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	44,841	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	4,555	2051/06/20
74回 利付国庫債券(30年)	1.0000	34,000	33,349	2052/03/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	28,277	2057/03/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	29,000	25,230	2061/03/20
小 計	—	4,060,500	4,084,626	—
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
64回 日本学生支援機構債	0.0010	100,000	99,982	2023/09/20
小 計	—	100,000	99,982	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
49回 クレディセゾン社債	1.0230	20,000	20,281	2024/01/31
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,015	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,821	2025/01/23
74回 ホンダファイナンス社債	0.1900	100,000	99,986	2025/06/19
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,566	2025/06/24
49回 東京電力パワーグリッド社債	0.6000	100,000	99,589	2027/04/26
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	98,156	2028/10/12
小 計	—	620,000	617,414	—
合 計	—	4,780,500	4,802,023	—

■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（15,103,221,995口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2022年6月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,698,000	20,383,654	99.6	—	43.5	46.8	9.4
合 計	18,698,000	20,383,654	99.6	—	43.5	46.8	9.4

(注) 組入比率は、2022年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2022年6月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	775,000	847,276	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	981,000	1,070,591	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,876,000	2,002,794	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,346,000	1,447,398	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,729,000	2,970,779	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,824,000	3,147,348	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,754,000	3,006,633	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,695,000	2,921,909	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	809,000	891,476	2030/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	1,309,000	1,425,430	2031/03/10
27回 物価連動国債(10年)	0.0050	600,000	652,015	2032/03/10
合 計	—	18,698,000	20,383,654	—

■MHAM J-R-E-I-Tマザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド（11,795,012,074円）の内容です。

国内投資証券

銘柄	2021年12月10日現在		2022年6月10日現在		
	数	数	評価額	比率	
不動産ファンド	千口	千口	千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	8.133	7.517	744,934		1.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.325	1.706	1,146,432		2.3
森ヒルズリート投資法人	2.034	1.844	279,734		0.6
産業ファンド投資法人	5.299	7.504	1,391,241		2.8
アドバンス・レジデンス投資法人	3.932	5.804	2,080,734		4.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.748	0.688	147,369		0.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.514	1.456	610,792		1.2
GLP投資法人	16.525	16.368	2,740,003		5.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2.11	3.139	1,051,565		2.1
日本プロロジスリート投資法人	6.816	7.183	2,524,824		5.1
星野リゾート・リート投資法人	0.763	0.749	518,308		1.0
Oneリート投資法人	2.575	0.84	232,596		0.5
イオンリート投資法人	3.778	5.18	793,576		1.6
ヒューリックリート投資法人	1.029	1.009	162,650		0.3
日本リート投資法人	2.38	1.954	744,474		1.5
積水ハウス・リート投資法人	20.349	10.099	800,850		1.6
ケネディクス商業リート投資法人	3.738	1.77	494,715		1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	1.1	0.965	153,628		0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	3.314	1.93	266,340		0.5
野村不動産マスターファンド投資法人	17.507	17.117	2,906,466		5.8
ラサールロジポート投資法人	8.47	8.023	1,429,698		2.9
スターアジア不動産投資法人	9.242	1.2	72,600		0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.747	0.857	473,064		0.9
大江戸温泉リート投資法人	—	2.394	171,171		0.3
投資法人みらい	15.4	14.84	747,936		1.5
三菱地所物流リート投資法人	1.202	0.76	351,880		0.7
CREロジスティクスファンド投資法人	5.562	5.239	1,070,327		2.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人	4.865	4.676	748,160		1.5
日本ビルファンド投資法人	5.666	5.439	3,905,202		7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	4.285	3.988	2,580,236		5.2
日本都市ファンド投資法人	28.918	26.888	2,847,439		5.7
オリックス不動産投資法人	9.354	13.443	2,509,808		5.0
日本プライムリアルティ投資法人	2.139	0.544	225,488		0.5
NTT都市開発リート投資法人	0.71	0.775	116,405		0.2
東急リアル・エステート投資法人	3.13	2.993	581,539		1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.967	0.787	83,972		0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	13.353	14.982	2,193,364		4.4
インヴィンシブル投資法人	33.82	36.057	1,494,562		3.0
フロンティア不動産投資法人	2.17	1.934	1,026,954		2.1
平和不動産リート投資法人	1.32	1.213	179,524		0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.62	2.21	719,355		1.4
ケネディクス・オフィス投資法人	1.444	0.994	658,028		1.3

銘 柄	2021年12月10日現在		2022年6月10日現在		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□		千円	%
いちごオフィスリート投資法人	3.897	2.213		186,113	0.4
大和証券オフィス投資法人	1.718	1.231		850,621	1.7
スタートアップシード投資法人	0.81	0.65		160,420	0.3
大和ハウスリート投資法人	5.396	3.541		1,127,808	2.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22.783	24.043		1,579,625	3.2
大和証券リビング投資法人	11.035	10.159		1,184,539	2.4
ジャパンエクセレント投資法人	0.423	0.133		17,024	0.0
合 計	□ 数 ・ 金 額	304.415	287.028	49,084,104	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	48銘柄 <98.6%>	49銘柄 <98.2%>	—	98.2

(注1) < >内は、2022年6月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴェンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スタートアップシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

日本3資産ファンド 安定コース

■投資信託財産の構成

2022年6月10日現在

項 目	第 31 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	844,592	26.5
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	986,776	31.0
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	934,992	29.4
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	368,133	11.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,126	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,183,620	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、 (2022年2月10日)、 (2022年3月10日)、 (2022年4月11日)、 (2022年5月10日)、 (2022年6月10日)現在

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
(A) 資 産	3,192,098,426円	3,125,197,990円	3,051,447,925円	3,130,335,574円	3,116,764,859円	3,183,620,850円
コール・ローン等	43,752,215	60,126,765	48,588,240	56,683,611	42,363,928	49,126,181
M H A M 日 本 債 券 マザーファンド(評価額)	866,406,536	849,460,898	850,602,969	846,215,010	845,193,156	844,592,066
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マザーファンド(評価額)	983,976,223	969,969,523	915,219,653	942,325,406	951,846,157	986,776,737
M H A M J - R E I T マザーファンド(評価額)	921,157,221	890,198,218	875,126,943	922,304,668	910,940,530	934,992,784
M H A M 物 価 連 動 国 債 マザーファンド(評価額)	366,806,231	355,442,586	361,910,120	362,806,879	366,421,088	368,133,082
未 収 入 金	10,000,000	-	-	-	-	-
(B) 負 債	8,987,508	6,903,364	7,587,296	7,478,890	6,791,504	8,175,666
未 払 収 益 分 配 金	4,355,864	4,335,324	4,327,268	4,313,991	4,304,539	4,293,840
未 払 解 約 金	1,857,082	14,999	917,296	441,880	9,587	1,231,183
未 払 信 託 報 酬	2,763,643	2,542,994	2,333,514	2,712,301	2,467,631	2,640,213
そ の 他 未 払 費 用	10,919	10,047	9,218	10,718	9,747	10,430
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,183,110,918	3,118,294,626	3,043,860,629	3,122,856,684	3,109,973,355	3,175,445,184
元 本	2,903,909,488	2,890,216,074	2,884,845,400	2,875,994,202	2,869,692,762	2,862,560,583
次 期 繰 越 損 益 金	279,201,430	228,078,552	159,015,229	246,862,482	240,280,593	312,884,601
(D) 受 益 権 総 口 数	2,903,909,488口	2,890,216,074口	2,884,845,400口	2,875,994,202口	2,869,692,762口	2,862,560,583口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,961円	10,789円	10,551円	10,858円	10,837円	11,093円

(注) 第179期末における元本額は2,913,971,110円、当作成期間(第180期~第185期)中における追加設定元本額は38,733,416円、同解約元本額は90,143,943円です。

■損益の状況

[自 2021年12月11日] [自 2022年1月12日] [自 2022年2月11日] [自 2022年3月11日] [自 2022年4月12日] [自 2022年5月11日]
 [至 2022年1月11日] [至 2022年2月10日] [至 2022年3月10日] [至 2022年4月11日] [至 2022年5月10日] [至 2022年6月10日]

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(A) 配 当 等 収 益	△495円	△658円	△545円	△173円	△672円	△941円
受 取 利 息	60	5	22	4	-	-
支 払 利 息	△555	△663	△567	△177	△672	△941
(B) 有価証券売買損益	12,602,184	△42,864,220	△61,942,923	95,084,485	734,275	80,029,641
売 買 益	45,839,591	358,631	7,837,140	100,182,685	13,135,246	80,703,510
売 買 損	△33,237,407	△43,222,851	△69,780,063	△5,098,200	△12,400,971	△673,869
(C) 信 託 報 酬 等	△2,774,562	△2,553,041	△2,342,732	△2,723,019	△2,477,378	△2,650,643
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,827,127	△45,417,919	△64,286,200	92,361,293	△1,743,775	77,378,057
(E) 前期繰越損益金	311,782,568	315,126,611	264,333,601	194,339,028	281,495,958	273,864,118
(F) 追加信託差損益金	△38,052,401	△37,294,816	△36,704,904	△35,523,848	△35,167,051	△34,063,734
(配当等相当額)	(293,105,406)	(292,467,461)	(292,678,094)	(293,242,075)	(292,988,112)	(293,461,891)
(売買損益相当額)	(△331,157,807)	(△329,762,277)	(△329,382,998)	(△328,765,923)	(△328,155,163)	(△327,525,625)
(G) 合 計(D + E + F)	283,557,294	232,413,876	163,342,497	251,176,473	244,585,132	317,178,441
(H) 収 益 分 配 金	4,355,864	4,335,324	4,327,268	4,313,991	4,304,539	4,293,840
次期繰越損益金(G + H)	279,201,430	228,078,552	159,015,229	246,862,482	240,280,593	312,884,601
追加信託差損益金	△38,052,401	△37,294,816	△36,704,904	△35,523,848	△35,167,051	△34,063,734
(配当等相当額)	(293,110,259)	(292,468,792)	(292,689,350)	(293,271,512)	(292,989,437)	(293,464,158)
(売買損益相当額)	(△331,162,660)	(△329,763,608)	(△329,394,254)	(△328,795,360)	(△328,156,488)	(△327,527,892)
分配準備積立金	371,652,432	365,452,349	363,720,823	373,377,489	367,895,677	364,740,570
繰越損益金	△54,398,601	△100,078,981	△168,000,690	△90,991,159	△92,448,033	△17,792,235

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,949,728円	627,210円	4,027,632円	16,537,261円	0円	3,253,738円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	293,110,259	292,468,792	292,689,350	293,271,512	292,989,437	293,464,158
(d) 分 配 準 備 積 立 金	372,058,568	369,160,463	364,020,459	361,154,219	372,200,216	365,780,672
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	669,118,555	662,256,465	660,737,441	670,962,992	665,189,653	662,498,568
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,304.20	2,291.37	2,290.37	2,332.98	2,317.98	2,314.36
(g) 分 配 金	4,355,864	4,335,324	4,327,268	4,313,991	4,304,539	4,293,840
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■分配金のお知らせ

決算期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

日本3資産ファンド 成長コース

■投資信託財産の構成

2022年6月10日現在

項 目	第 31 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	386,198	12.3
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,604,938	50.9
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	936,757	29.7
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	174,889	5.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,396	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,152,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、 (2022年2月10日)、 (2022年3月10日)、 (2022年4月11日)、 (2022年5月10日)、 (2022年6月10日)現在

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
(A) 資 産	3,201,481,215円	3,140,093,703円	2,990,009,851円	3,099,302,864円	3,064,637,103円	3,152,179,812円
コール・ローン等	42,061,900	57,365,788	48,339,600	57,771,743	42,739,020	49,396,033
MHAM日本債券 マザーファンド(評価額)	401,714,770	398,472,179	399,007,911	396,949,571	396,470,231	386,198,219
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	1,625,395,214	1,603,823,172	1,474,071,777	1,543,069,673	1,533,647,487	1,604,938,454
MHAM J-REIT マザーファンド(評価額)	927,996,918	896,808,041	881,624,860	929,152,885	917,704,367	936,757,790
MHAM物価連動国債 マザーファンド(評価額)	184,312,413	183,624,523	186,965,703	172,358,992	174,075,998	174,889,316
未 収 入 金	20,000,000	-	-	-	-	-
(B) 負 債	12,224,609	11,577,915	8,424,835	10,069,173	16,283,738	12,853,769
未払収益分配金	5,896,410	5,876,952	5,804,640	5,779,945	5,709,740	5,683,305
未払解約金	3,255,302	2,868,266	39,669	1,294,695	7,856,192	4,271,689
未払信託報酬	3,062,012	2,822,665	2,571,386	2,983,926	2,708,179	2,888,504
その他未払費用	10,885	10,032	9,140	10,607	9,627	10,271
(C) 純資産総額(A-B)	3,189,256,606	3,128,515,788	2,981,585,016	3,089,233,691	3,048,353,365	3,139,326,043
元 本	2,948,205,019	2,938,476,105	2,902,320,208	2,889,972,964	2,854,870,006	2,841,652,780
次期繰越損益金	241,051,587	190,039,683	79,264,808	199,260,727	193,483,359	297,673,263
(D) 受 益 権 総 口 数	2,948,205,019口	2,938,476,105口	2,902,320,208口	2,889,972,964口	2,854,870,006口	2,841,652,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,818円	10,647円	10,273円	10,689円	10,678円	11,048円

(注) 第179期末における元本額は2,965,987,335円、当作成期間(第180期~第185期)中における追加設定元本額は28,331,814円、同解約元本額は152,666,369円です。

■損益の状況

[自 2021年12月11日] [自 2022年1月12日] [自 2022年2月11日] [自 2022年3月11日] [自 2022年4月12日] [自 2022年5月11日]
 [至 2022年1月11日] [至 2022年2月10日] [至 2022年3月10日] [至 2022年4月11日] [至 2022年5月10日] [至 2022年6月10日]

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(A) 配 当 等 収 益	△516円	△681円	△425円	△172円	△643円	△952円
受 取 利 息	63	6	24	2	3	1
支 払 利 息	△579	△687	△449	△174	△646	△953
(B) 有価証券売買損益	45,904,193	△41,431,263	△99,987,068	128,946,255	5,049,919	113,586,876
売 買 益	75,851,857	223,522	4,796,759	131,951,945	17,297,193	114,317,560
売 買 損	△29,947,664	△41,654,785	△104,783,827	△3,005,690	△12,247,274	△730,684
(C) 信 託 報 酬 等	△3,072,897	△2,832,697	△2,580,526	△2,994,533	△2,717,806	△2,898,775
(D) 当期損益金(A + B + C)	42,830,780	△44,264,641	△102,568,019	125,951,550	2,331,470	110,687,149
(E) 前期繰越損益金	421,512,562	456,252,360	400,528,569	290,436,994	405,066,498	398,916,063
(F) 追加信託差損益金	△217,395,345	△216,071,084	△212,891,102	△211,347,872	△208,204,869	△206,246,644
(配当等相当額)	(306,117,768)	(305,870,116)	(302,828,598)	(302,347,454)	(299,379,807)	(299,122,438)
(売買損益相当額)	(△523,513,113)	(△521,941,200)	(△515,719,700)	(△513,695,326)	(△507,584,676)	(△505,369,082)
(G) 合 計(D + E + F)	246,947,997	195,916,635	85,069,448	205,040,672	199,193,099	303,356,568
(H) 収 益 分 配 金	△5,896,410	△5,876,952	△5,804,640	△5,779,945	△5,709,740	△5,683,305
次期繰越損益金(G + H)	241,051,587	190,039,683	79,264,808	199,260,727	193,483,359	297,673,263
追加信託差損益金	△217,395,345	△216,071,084	△212,891,102	△211,347,872	△208,204,869	△206,246,644
(配当等相当額)	(306,125,408)	(305,871,652)	(302,835,726)	(302,366,561)	(299,381,407)	(299,126,839)
(売買損益相当額)	(△523,520,753)	(△521,942,736)	(△515,726,828)	(△513,714,433)	(△507,586,276)	(△505,373,483)
分配準備積立金	507,623,889	499,686,128	491,083,736	507,829,598	496,134,195	503,919,907
繰越損益金	△49,176,957	△93,575,361	△198,927,826	△97,220,999	△94,445,967	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,800,323円	369,170円	4,070,688円	25,415,128円	868,656円	3,656,213円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	13,236,767
(c) 収 益 調 整 金	306,125,408	305,871,652	302,835,726	302,366,561	299,381,407	299,126,839
(d) 分 配 準 備 積 立 金	507,719,976	505,193,910	492,817,688	488,194,415	500,975,279	492,710,232
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	819,645,707	811,434,732	799,724,102	815,976,104	801,225,342	808,730,051
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,780.15	2,761.41	2,755.46	2,823.47	2,806.52	2,845.98
(g) 分 配 金	5,896,410	5,876,952	5,804,640	5,779,945	5,709,740	5,683,305
(h) 1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決算期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2021年12月10日）

（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—	5,891

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

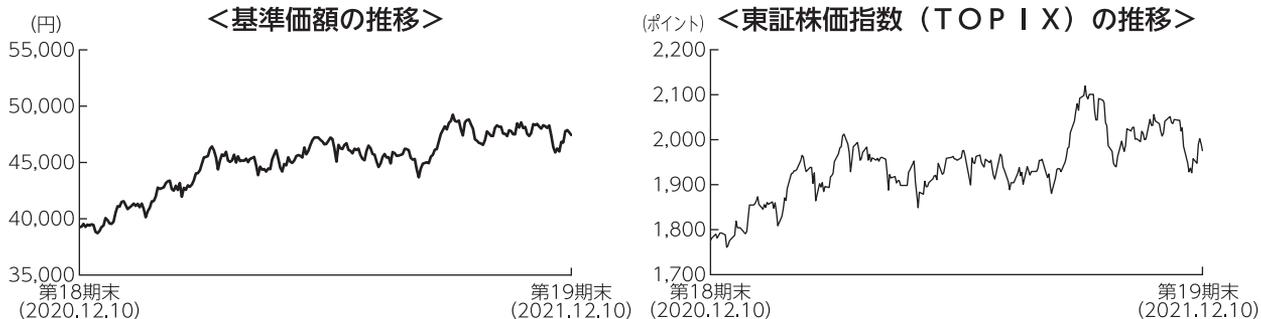
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年12月10日	39,244	—	1,776.21	—	99.1	—
12月末	39,872	1.6	1,804.68	1.6	97.8	—
2021年 1 月末	40,131	2.3	1,808.78	1.8	97.5	—
2 月末	41,948	6.9	1,864.49	5.0	97.3	—
3 月末	45,171	15.1	1,954.00	10.0	96.7	—
4 月末	44,396	13.1	1,898.24	6.9	96.5	—
5 月末	45,725	16.5	1,922.98	8.3	96.6	—
6 月末	46,032	17.3	1,943.57	9.4	96.5	—
7 月末	44,911	14.4	1,901.08	7.0	96.0	—
8 月末	45,672	16.4	1,960.70	10.4	95.7	—
9 月末	47,991	22.3	2,030.16	14.3	95.1	—
10月末	47,497	21.0	2,001.18	12.7	94.6	—
11月末	45,883	16.9	1,928.35	8.6	94.6	—
(期 末)						
2021年12月10日	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で20.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融緩和政策の見直しへの警戒感などがあったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2021年3月中旬までは、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。2021年3月下旬から期末までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、米金融緩和政策の見直しへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、輸送用機器、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

期 末		
順位	業 種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	キリンホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

今後の運用方針

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要ですが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.115% (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	52	0.115	
期中の平均基準価額は45,139円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,049.9 (178.8)	5,723,920 (-)	3,507.5	7,340,436

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,064,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,918,227千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 5,723	百万円 1,402	24.5	百万円 7,340	百万円 1,776	24.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,163千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		1,748千円
(B) / (A)		24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.3%)				
INPEX	—	72.3	71,287	
建設業 (5.5%)				
安藤・間	37.1	—	—	
東急建設	—	148.4	98,834	
長谷工コーポレーション	—	17.3	24,756	
西松建設	—	28.1	95,821	
熊谷組	7	—	—	
東洋建設	38.2	87.4	50,692	
五洋建設	44.8	—	—	
積水ハウス	13.1	15.8	37,438	
エクシオグループ	44	—	—	
食料品 (1.4%)				
アサヒグループホールディングス	39.2	4.6	20,930	
キリンホールディングス	80.6	30.1	55,700	
日本たばこ産業	14	—	—	
化学 (3.7%)				
旭化成	47.4	—	—	
クレハ	15.3	—	—	
東ソー	12.8	—	—	
デンカ	21.8	—	—	
エア・ウォーター	41.8	—	—	
三菱瓦斯化学	79.1	23.2	44,822	
三井化学	20.8	10.4	33,072	
J S R	58.3	3	12,960	
三菱ケミカルホールディングス	—	29.1	24,446	
積水化学工業	37.8	20.8	40,518	
日本化薬	28.3	—	—	
ADEKA	—	7.2	18,561	
太陽ホールディングス	4	—	—	
ノエビアホールディングス	—	6	32,160	
日東電工	19.3	—	—	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	23.6	6.7	20,642	
アステラス製薬	58.1	59.6	105,909	
石油・石炭製品 (-)				
E N E O S ホールディングス	92.6	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	21.1	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
ブリヂストン	—	14.3	70,398	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
フジミインコーポレーテッド	8.3	10.7	82,818	
ニチアス	—	7.9	21,883	
鉄鋼 (0.7%)				
大和工業	—	10.6	39,326	
非鉄金属 (0.7%)				
大紀アルミニウム工業所	—	15.8	22,451	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三井金属鉱業	15.5	—	—	
アサヒホールディングス	39.9	9.3	18,646	
金属製品 (0.4%)				
ノーリツ	—	13.9	24,283	
機械 (5.0%)				
芝浦機械	—	16.4	60,680	
アマダ	110.1	58.1	67,047	
アイダエンジニアリング	—	4.5	4,378	
小松製作所	11.6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	9.5	14,174	
日本精工	50.7	—	—	
日本ビラー工業	—	34	113,730	
スター精密	74.8	12.8	20,582	
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	50.1	26	170,040	
三菱電機	88.5	58.4	86,373	
富士電機	10.5	4.4	26,840	
マブチモーター	30	4.2	16,254	
セイコーエプソン	68.4	17.9	35,048	
ファナック	—	1.8	43,254	
京セラ	—	5.2	36,857	
キャノン	—	18.9	49,839	
東京エレクトロン	5.4	4.1	253,544	
輸送用機器 (12.8%)				
デンソー	25.3	20.6	179,096	
いすゞ自動車	—	35.8	53,163	
トヨタ自動車	40.5	198	406,296	
武蔵精密工業	—	5.9	10,637	
本田技研工業	15.8	20.8	66,248	
テイ・エス テック	7.4	—	—	
その他製品 (0.3%)				
オカムラ	—	11.2	14,952	
陸運業 (1.6%)				
日本通運	3.1	—	—	
九州旅客鉄道	—	36.9	89,814	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	44.2	5.4	43,848	
情報・通信業 (8.1%)				
トレンドマイクロ	2.5	18.3	124,623	
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	13,396	
日本電信電話	111.9	80.6	248,731	
KDD I	9.3	19.4	64,679	
ソフトバンク	10.3	—	—	
卸売業 (7.6%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	11.8	6.8	18,298	
伊藤忠商事	97.8	40.8	141,168	
豊田通商	—	13.1	64,976	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	95.6	28.9	74,273
三菱商事	31.9	24.6	87,133
日鉄物産	—	8.3	39,923
因幡電機産業	6.3	—	—
小売業 (8.0%)			
エービーシー・マート	9.3	9.9	52,371
パルグループホールディングス	7.6	48.4	79,182
J. フロント リテイリング	47.6	79	76,235
セブン&アイ・ホールディングス	—	26.2	130,240
丸井グループ	50.9	49.4	108,778
銀行業 (7.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	282.6	332.8	208,665
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	42.8	47.1	181,994
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	50.9	—	—
野村ホールディングス	—	31.1	15,665
保険業 (7.9%)			
SOMPOホールディングス	11.3	14.1	69,583
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.9	14.6	49,391
第一生命ホールディングス	12.9	35.7	85,662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	25.8	26.7	161,535
T&Dホールディングス	88.3	50	72,700
その他金融業 (2.8%)			
オリックス	21.1	70.1	157,654
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	25.9	21.7	55,703
東急不動産ホールディングス	—	55.6	33,526
東京建物	35.6	32.5	54,697
サービス業 (3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	37.7	39.9	86,782
H. U. グループホールディングス	15.9	—	—
メイテック	2.3	13.9	95,910
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	2,785	2,506.2
		73銘柄	76銘柄
			<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,584,541	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	330,239	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,914,781	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,914,781,711円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	306,499,992
株 式(評価額)	5,584,541,780
未 収 入 金	18,647,939
未 収 配 当 金	5,092,000
(B) 負 債	23,460,867
未 払 金	23,460,867
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,891,320,844
元 本	1,242,058,620
次 期 繰 越 損 益 金	4,649,262,224
(D) 受 益 権 総 口 数	1,242,058,620口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	47,432円

(注1) 期首元本額 1,593,298,274円
追加設定元本額 2,750,642円
一部解約元本額 353,990,296円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 425,604,590円
MHAM6資産バランスファンド 145,699,629円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 10,980,641円
日本3資産ファンド 安定コース 202,009,206円
日本3資産ファンド 成長コース 335,123,912円
日本3資産ファンド (年1回決算型) 7,153,975円
MHAM日本好配当株オープン 115,486,667円
期末元本合計 1,242,058,620円

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,335,378円
受 取 配 当 金	202,378,150
受 取 利 息	472
そ の 他 収 益 金	789
支 払 利 息	△44,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,007,213,617
売 買 益	1,285,526,353
売 買 損	△278,312,736
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,209,543,055
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,229,459,704
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,749,358
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,649,262,224
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,649,262,224

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM日本債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年6月30日）

（計算期間 2020年7月1日～2021年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	98.8	-	5,596
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	-	4,575
21期 (2021年6月30日)	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-	4,736

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

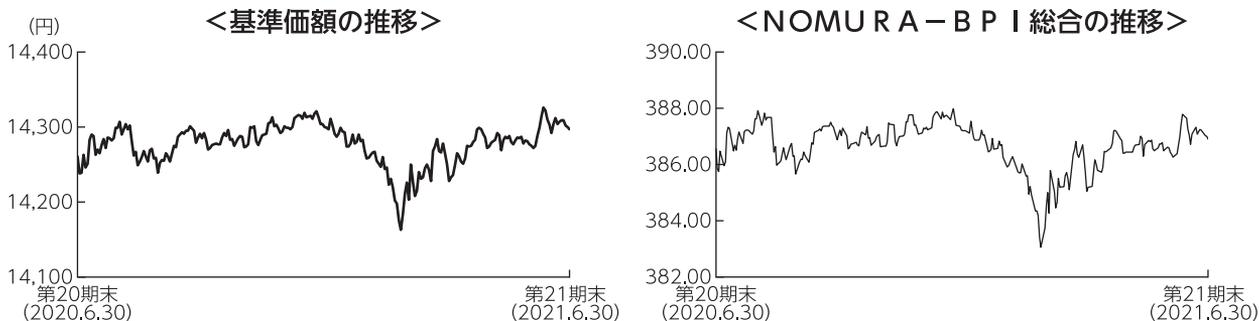
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 6月30日	円 14,261	% -	386.56	% -	% 98.8	% -
7 月 末	14,307	0.3	387.91	0.4	98.5	-
8 月 末	14,252	△0.1	386.09	△0.1	98.9	-
9 月 末	14,291	0.2	387.22	0.2	98.7	-
10月 末	14,273	0.1	386.63	0.0	98.9	-
11月 末	14,294	0.2	387.12	0.1	99.0	-
12月 末	14,299	0.3	387.20	0.2	98.9	-
2021年 1月 末	14,268	0.0	386.25	△0.1	99.1	-
2 月 末	14,163	△0.7	383.06	△0.9	99.1	-
3 月 末	14,250	△0.1	385.72	△0.2	99.1	-
4 月 末	14,274	0.1	386.44	△0.0	99.1	-
5 月 末	14,282	0.1	386.62	0.0	99.1	-
(期 末) 2021年 6月30日	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は14,297円となり、前期末比で0.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響を受け国内金利も上昇したことで、2月末にかけ基準価額は下落しましたが、その後は、再度の新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念が強まったことで、国内金利は緩やかに低下し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI 総合で見ると、0.1%上昇しました。期初0.030%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、狭いレンジでの推移が続いた後、年明け以降、米国におけるワクチン接種の進展や大規模な財政出動により、同国金利が上昇した影響を受け上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念が強まったことから、長期金利は緩やかに低下し、0.050%で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

金利戦略は、金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	129回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/9/20	7.7%
2	355回 利付国庫債券（10年）	0.10%	2029/6/20	7.1%
3	400回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2021/5/1	6.3%
4	402回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2021/7/1	6.1%
5	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	5.6%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2024/6/20	8.8%
2	410回 利付国庫債券（2年）	0.10%	2022/3/1	8.5%
3	146回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/12/20	6.2%
4	136回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/6/20	5.9%
5	143回 利付国庫債券（5年）	0.10%	2025/3/20	4.6%

（注）比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.2%上回りました。1～2月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことや、期を通して、相対的に軟調に推移した超長期ゾーンのアンダーウェイトを維持したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気悪化懸念が根強く残り、金利は低位で推移すると見込みます。そのような環境下、金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,744,642	3,314,878 (-)
	社債証券	700,008	949,440 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,444	百万円 340	% 7.7	百万円 4,264	百万円 474	% 11.1

平均保有割合 MHAMライフ ナビゲーション 2050 1.9%、MHAMライフ ナビゲーション 2040 17.1%、MHAMライフ ナビゲーション 2030 25.4%、MHAMライフ ナビゲーション インカム 9.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,866,500	3,981,985	84.1	—	43.0	22.4	18.7
普 通 社 債 券	710,000	712,296	15.0	—	4.3	8.5	2.3
合 計	4,576,500	4,694,281	99.1	—	47.3	30.8	21.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 9 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	31,000	31,013	2021/09/20
4 1 0 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	400,000	400,556	2022/03/01
1 3 1 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	140,000	140,205	2022/03/20
4 2 3 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	35,000	35,076	2023/04/01
1 3 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	276,000	277,197	2023/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	413,000	415,829	2024/06/20
1 4 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	215,000	216,846	2025/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	53,000	53,486	2025/06/20
1 4 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	290,000	292,801	2025/12/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (5年)	0.0050	80,000	80,416	2026/03/20
3 4 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	31,000	31,332	2026/12/20
3 5 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	52,000	52,535	2029/09/20
3 5 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	102,000	102,950	2029/12/20
3 5 8 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	25,000	25,217	2030/03/20
3 5 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	106,000	106,806	2030/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	140,000	140,966	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	43,000	43,243	2030/12/20
3 6 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	159,000	159,690	2031/03/20
1 2 6 回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	37,000	43,977	2031/03/20
1 3 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	28,000	32,802	2032/03/20
1 4 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	17,000	19,699	2033/03/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	29,000	34,147	2033/12/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	149,000	172,474	2034/09/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	87,500	100,443	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	70,000	71,490	2036/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	10,000	10,473	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	36,000	37,635	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	18,000	18,499	2038/03/20
1 6 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	21,000	22,229	2038/09/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	39,000	39,930	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,316	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	112,000	112,557	2039/03/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	17,675	2039/12/20
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000	25,000	24,956	2040/03/20
174回 利付国庫債券(20年)	0.4000	33,000	32,824	2040/09/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	45,000	45,524	2040/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	26,000	32,944	2043/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	76,548	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	70,257	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	50,000	46,844	2046/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	30,324	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	29,255	2048/03/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	19,311	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	23,409	2049/06/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	49,000	49,240	2050/12/20
70回 利付国庫債券(30年)	0.7000	119,000	119,440	2051/03/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	30,000	31,578	2057/03/20
小 計	-	3,866,500	3,981,985	-
(普通社債券)	%	千円	千円	
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,026	2021/12/24
15回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	100,187	2023/06/09
68回 ホンダファイナンス社債	0.0010	100,000	99,979	2024/06/20
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,268	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	100,217	2025/01/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,944	2025/06/24
17回 NTTファイナンス社債	0.2800	100,000	100,796	2027/12/20
425回 中国電力社債	0.3700	100,000	100,879	2030/06/25
小 計	-	710,000	712,296	-
合 計	-	4,576,500	4,694,281	-

■投資信託財産の構成

2021年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,694,281	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,362	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,744,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,744,644,612円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,405,399
公 社 債 (評価額)	4,694,281,885
未 収 利 息	2,633,510
前 払 費 用	323,818
(B) 負 債	8,000,000
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,736,644,612
元 本	3,313,025,481
次 期 繰 越 損 益 金	1,423,619,131
(D) 受 益 権 総 口 数	3,313,025,481口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,297円

(注1) 期首元本額 3,208,092,524円
 追加設定元本額 322,279,575円
 一部解約元本額 217,346,618円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 295,867,870円
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 884,450,653円
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 599,930,892円
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 69,161,109円
 MHAM6資産バランスファンド 479,667,660円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 30,626,273円
 日本3資産ファンド (安定コース) 644,388,916円
 日本3資産ファンド (成長コース) 288,942,086円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 19,990,022円
 期末元本合計 3,313,025,481円

■損益の状況

当期 自2020年7月1日 至2021年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,200,857円
受 取 利 息	17,214,748
支 払 利 息	△13,891
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,989,670
売 買 益	12,127,660
売 買 損	△18,117,330
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	11,211,187
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,367,037,661
(E) 解 約 差 損 益 金	△92,290,142
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	137,660,425
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,423,619,131
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,423,619,131

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM物価連動国債マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2021年9月27日）

（計算期間 2020年9月26日～2021年9月27日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
14期（2017年9月25日）	円	%		%	%	%	百万円
15期（2018年9月25日）	12,971	0.1	10,329.09	0.5	98.3	—	36,110
16期（2019年9月25日）	13,030	0.5	10,411.60	0.8	98.4	—	29,962
17期（2020年9月25日）	13,065	0.3	10,473.48	0.6	98.9	—	25,463
18期（2021年9月27日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	—	20,282
18期（2021年9月27日）	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	—	18,054

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

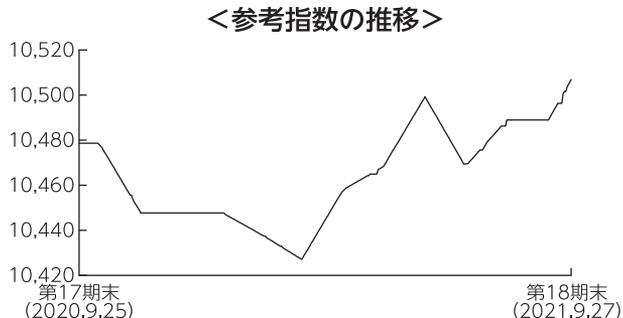
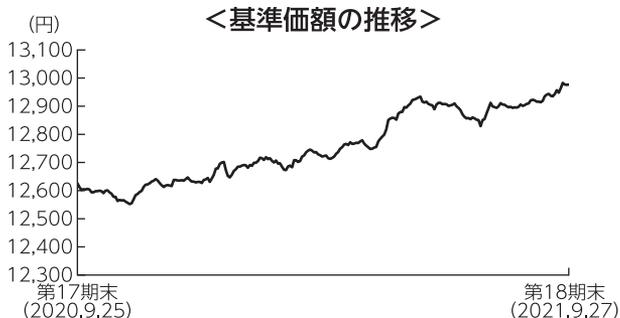
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 9月25日	円 12,626	% -	10,478.64	% -	% 98.7	% -
9 月末	12,605	△0.2	10,478.64	0.0	98.7	-
10月末	12,557	△0.5	10,458.63	△0.2	98.3	-
11月末	12,618	△0.1	10,447.69	△0.3	98.9	-
12月末	12,631	0.0	10,447.69	△0.3	98.7	-
2021年 1月末	12,681	0.4	10,441.40	△0.4	99.5	-
2 月末	12,674	0.4	10,431.50	△0.4	99.6	-
3 月末	12,713	0.7	10,448.00	△0.3	98.8	-
4 月末	12,749	1.0	10,464.92	△0.1	98.5	-
5 月末	12,903	2.2	10,489.26	0.1	98.7	-
6 月末	12,905	2.2	10,478.64	△0.0	99.4	-
7 月末	12,899	2.2	10,481.63	0.0	99.1	-
8 月末	12,921	2.3	10,488.95	0.1	98.8	-
(期 末) 2021年 9月27日	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月26日から2021年9月27日まで）



基準価額の推移

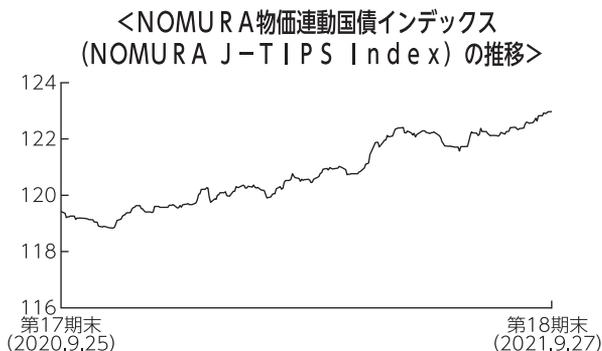
当ファンドの基準価額は12,977円となり、前期末比で2.78%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率*の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスでみると、2.97%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、新規発行された物価連動国債の買い付けと入れ替えの売却、ファンドの残高減少に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	17.8%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	14.8%
3	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	14.2%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.1%	2029/03/10	14.0%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	11.6%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	15.9%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	15.5%
3	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	15.3%
4	24回 物価連動国債(10年)	0.1%	2029/03/10	15.1%
5	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	10.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

新型コロナウイルスの感染が継続しており、経済への悪影響が懸念されています。ただし、ワクチン接種進展への期待もあり、新型コロナウイルスの感染が収束に向かえば、徐々に物価上昇への期待が高まることを想定しています。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 307,311	千円 2,992,497 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 307	百万円 -	% -	百万円 2,992	百万円 1,141	% 38.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,069,000	17,833,732	98.8	—	49.9	41.6		7.3
合 計	17,069,000	17,833,732	98.8	—	49.9	41.6		7.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,226,000	1,309,142	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,443,000	1,535,077	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,826,000	1,896,968	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,270,000	1,317,424	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,653,000	2,758,305	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,742,000	2,878,749	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,684,000	2,794,039	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,625,000	2,720,332	2029/03/10
25回 物価連動国債(10年)	0.2000	300,000	314,294	2030/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	300,000	309,398	2031/03/10
合 計	—	17,069,000	17,833,732	—

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 17,833,732	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	220,523	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,054,256	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,054,256,388円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	219,713,197
公 社 債 (評価額)	17,833,732,478
未 収 利 息	810,713
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,054,256,388
元 本	13,912,368,080
次 期 繰 越 損 益 金	4,141,888,308
(D) 受 益 権 総 口 数	13,912,368,080口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,977円

(注1) 期首元本額	16,064,468,710円
追加設定元本額	5,916,557円
一部解約元本額	2,158,017,187円
(注2) 期末における元本の内訳	
日本3資産ファンド (年1回決算型)	9,023,519円
MHAM物価連動国債ファンド	13,872,820,221円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用]	30,524,340円
期末元本合計	13,912,368,080円

■損益の状況

当期 自2020年9月26日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,843,788円
受 取 利 息	18,885,571
支 払 利 息	△41,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	492,838,439
売 買 益	497,170,316
売 買 損	△4,331,877
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	511,682,227
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,217,805,451
(E) 解 約 差 損 益 金	△589,182,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,583,443
(G) 合 計 (C + D + E + F)	4,141,888,308
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,141,888,308

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第18期 (決算日 2021年12月10日)

(計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	ポイント 3,185.70	% △3.1	% 98.7	百万円 82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1	3,648.73	△18.8	98.4	53,581
18期 (2021年12月10日)	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6	53,774

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年12月10日	円 34,531	% -	ポイント 3,648.73	% -	% 98.4
12月末	36,538	5.8	3,854.76	5.6	98.4
2021年 1 月末	37,824	9.5	4,004.00	9.7	98.3
2 月末	39,652	14.8	4,207.24	15.3	97.9
3 月末	41,307	19.6	4,399.26	20.6	98.2
4 月末	42,402	22.8	4,518.99	23.9	98.5
5 月末	42,719	23.7	4,551.00	24.7	98.8
6 月末	44,327	28.4	4,732.24	29.7	98.7
7 月末	44,616	29.2	4,767.40	30.7	98.0
8 月末	44,524	28.9	4,755.00	30.3	98.4
9 月末	42,986	24.5	4,605.71	26.2	98.2
10月末	43,406	25.7	4,660.54	27.7	98.3
11月末	41,629	20.6	4,470.13	22.5	98.5
(期 末) 2021年12月10日	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で24.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると26.7%上昇しました。

期首からJ-REIT各投資法人の決算発表が好感されたことなどから上昇基調となりました。その後は内外の金利上昇等が懸念され下落する場面があったものの、相対的に高い配当利回りに着目した資金流入などもあり、堅調に推移しました。2021年8月以降は、断続的な公募増資の公表や新たな変異株の発生報道などが嫌気され軟調となり、上げ幅をやや縮小して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「積水ハウス・リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンエクセレント投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「C R E ロジスティクスファンド投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	G L P 投資法人	6.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.3%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5%
2	G L P 投資法人	6.0%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4%
5	日本都市ファンド投資法人	5.4%
6	日本プロロジスリート投資法人	4.9%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
8	大和ハウスリート投資法人	3.4%
9	オリックス不動産投資法人	3.2%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、短期的には、内外の長期金利動向や利益確定の売りが上値を抑える可能性があり、もみ合う展開をベースシナリオと考えます。国内において、低金利政策の継続や経済対策、第三回目のワクチン接種の進展など前向きな動きに加え、堅調なJ-R E I T各投資法人の業績が支えとなり、下値は堅いと想定します。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	24円 (24)	0.057% (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	24	0.057	
期中の平均基準価額は41,678円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	6.69	854,912	1.025	113,200
	(-)	(-)	(-)	(-)
S O S I L A 物流リート投資法人	1.8	263,640	2.276	376,501
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.65	412,665	1.98	1,260,627
	(-)	(-)	(-)	(-)
MCUBS MidCity 投資法人	-	-	-	-
	(△9.028)	(△778,213)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	0.95	144,821	5.56	820,247
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	2.25	445,451	5.3	1,018,091
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	-	-	1.75	621,455
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	-	-	3.35	705,097
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.35	143,252	2.715	1,281,287
	(-)	(-)	(-)	(-)
GLP 投資法人	2.7	494,632	6.885	1,270,168
	(0.146)	(27,414)	(-)	(-)
GLP 投資法人 新	0.146	27,414	-	-
	(△0.146)	(△27,414)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.18	1,116,935	3.425	1,129,933
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	1.7	654,726	4.1	1,427,169
	(0.081)	(26,969)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人 新	0.159	55,176	-	-
	(△0.081)	(△26,969)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
星野リゾート・リート投資法人	0.66	436,710	0.235	123,634
	(-)	(-)	(-)	(-)
Oneリート投資法人	2.445	810,512	1.02	312,389
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	3.65	582,715	6.36	947,018
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	-	-	3.29	575,920
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	1.425	609,388	0.98	419,031
	(-)	(-)	(-)	(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7.5	152,561	46.213	931,212
	(-)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	15.3	1,462,875	5.4	476,598
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	1	290,176	0.59	166,193
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	0.25	37,636
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.805	221,971	0.2	23,925
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.55	794,187	2.625	447,836
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	3.15	613,135	2.675	454,983
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	4.1	248,393	2.23	120,036
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.605	355,122	1.51	891,048
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	15.4	856,601	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	0.112	15,966
	(-)	(-)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	1.065	484,458	1.96	940,777
	(0.075)	(30,273)	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人 新	0.075	30,273	-	-
	(△0.075)	(△30,273)	(-)	(-)
CREロジスティクスファンド投資法人	3.4	579,074	0.66	140,986
	(-)	(-)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	-	-	0.32	39,394
	(-)	(-)	(-)	(-)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	4.865	816,191	0.97	125,948
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	0.695	486,600	1.58	1,118,926
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.36	249,533	1.97	1,331,846
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	1.4	152,830	7.1	891,867
	(21.123)	(778,213)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	0.8	148,972	5.17	1,019,574
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.78	317,194	0.88	373,404
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	8.55	1,367,609	9.268	1,425,223
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	3.8	707,709	3.49	651,736
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	1.6	195,731
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	8.3	1,238,580	7.1	1,141,012
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラスト総合リート投資法人	1.25	196,183	1.657	261,350
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	13.55	587,214	1.2	52,225
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	1.62	827,394	0.98	475,421
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.7	107,894	3.2	522,528
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.2	62,004	3.795	1,170,826
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	1.2	221,157
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.415	1,088,505	2.665	1,927,450
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	5.75	568,959	6.58	594,888
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.645	503,643	1.13	835,740
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	0.87	136,671
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	0.85	200,741	1.31	307,864
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	1.88	643,015	3.91	1,221,985
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15.95	1,060,189	11.35	752,614
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	4.55	548,138	2.39	246,338
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパンエクセレント投資法人	千口 2.33 (-)	千円 310,573 (-)	千口 10.115 (-)	千円 1,458,193 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券	百万円 25,331	百万円 3,231	% 12.8	百万円 35,548	百万円 6,261	% 17.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 379

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	33,123千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5,214千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首 (前期末)		当 期		未	
		□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比	率
不動産ファンド		千口	千口	千円		%	
サンケイリアルエステート投資法人		2.468	8.133	1,014,998		1.9	
S O S I L A 物流リート投資法人		0.476	—	—		—	
日本アコモデーションファンド投資法人		1.655	0.325	207,025		0.4	
MCUBS M i d C i t y 投資法人		9.028	—	—		—	
森ヒルズリート投資法人		6.644	2.034	317,304		0.6	
産業ファンド投資法人		8.349	5.299	1,139,285		2.1	
アドバンス・レジデンス投資法人		5.682	3.932	1,411,588		2.6	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		4.098	0.748	165,382		0.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人		3.879	1.514	654,805		1.2	
G L P 投資法人		20.564	16.525	3,238,900		6.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2.355	2.11	694,190		1.3	
日本プロロジスリート投資法人		9.057	6.816	2,634,384		4.9	
星野リゾート・リート投資法人		0.338	0.763	503,580		0.9	
O n e リート投資法人		1.15	2.575	785,375		1.5	
イオンリート投資法人		6.488	3.778	592,768		1.1	
ヒューリックリート投資法人		4.319	1.029	176,782		0.3	
日本リート投資法人		1.935	2.38	1,022,210		1.9	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		38.713	—	—		—	
積水ハウス・リート投資法人		10.449	20.349	1,721,525		3.2	
ケネディクス商業リート投資法人		3.328	3.738	1,064,208		2.0	
ヘルスケア&メディカル投資法人		1.35	1.1	171,270		0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人		1.709	3.314	408,947		0.8	
野村不動産マスターファンド投資法人		15.582	17.507	2,921,918		5.4	
ラサールロジポート投資法人		7.995	8.47	1,677,060		3.1	
スターアジア不動産投資法人		7.372	9.242	592,412		1.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2.652	1.747	1,083,140		2.0	
投資法人みらい		—	15.4	826,980		1.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.112	—	—		—	
三菱地所物流リート投資法人		2.022	1.202	603,404		1.1	
C R E ロジスティクスファンド投資法人		2.822	5.562	1,240,326		2.3	
ザイマックス・リート投資法人		0.32	—	—		—	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.97	4.865	855,267		1.6	
日本ビルファンド投資法人		6.551	5.666	4,045,524		7.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人		5.895	4.285	2,892,375		5.4	
日本都市ファンド投資法人		13.495	28.918	2,886,016		5.4	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円		%
オリックス不動産投資法人	13.724	9.354	1,728,619		3.2
日本プライムリアルティ投資法人	2.239	2.139	890,893		1.7
N T T都市開発リート投資法人	1.428	0.71	106,571		0.2
東急リアル・エステート投資法人	2.82	3.13	616,923		1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	2.567	0.967	117,683		0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	12.153	13.353	1,898,796		3.5
森トラスト総合リート投資法人	0.407	—	—		—
インヴィンシブル投資法人	21.47	33.82	1,312,216		2.4
フロンティア不動産投資法人	1.53	2.17	1,100,190		2.0
平和不動産リート投資法人	3.82	1.32	204,732		0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.215	0.62	210,180		0.4
福岡リート投資法人	1.2	—	—		—
ケネディクス・オフィス投資法人	2.694	1.444	1,012,244		1.9
いちごオフィスリート投資法人	4.727	3.897	341,766		0.6
大和証券オフィス投資法人	2.203	1.718	1,231,806		2.3
阪急阪神リート投資法人	0.87	—	—		—
スターツプロシード投資法人	1.27	0.81	191,160		0.4
大和ハウスリート投資法人	7.426	5.396	1,840,036		3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	18.183	22.783	1,344,197		2.5
大和証券リビング投資法人	8.875	11.035	1,274,542		2.4
ジャパンエクセレント投資法人	8.208	0.423	58,162		0.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	331.851	304.415	53,029,672	—
	銘 柄 数<比 率>	55銘柄 <98.4%>	48銘柄 <98.6%>	—	98.6

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	53,029,672	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	833,956	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	53,863,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,863,628,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	446,218,704
投 資 証 券(評価額)	53,029,672,200
未 収 入 金	59,908,636
未 収 配 当 金	327,829,174
(B) 負 債	89,040,000
未 払 解 約 金	89,040,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	53,774,588,714
元 本	12,523,041,021
次 期 繰 越 損 益 金	41,251,547,693
(D) 受 益 権 総 口 数	12,523,041,021口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	42,941円

(注1) 期首元本額 15,517,001,681円
追加設定元本額 73,391,271円
一部解約元本額 3,067,351,931円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フォンド	9,984,571,036円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	475,803,645円
MHAM6資産バランスファンド	155,998,440円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)	11,904,503円
日本3資産ファンド 安定コース	220,662,887円
日本3資産ファンド 成長コース	222,301,334円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	7,820,769円
J-R E I Tセレクション (毎月決算型)	54,143,678円
J-R E I Tセレクション (年1回決算型)	32,412,745円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	1,352,738,378円
MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]	4,683,606円
期末元本合計	12,523,041,021円

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,092,707,845円
受 取 配 当 金	2,092,801,015
受 取 利 息	1,003
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△94,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,525,178,411
売 買 益	10,827,535,762
売 買 損	△302,357,351
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	12,617,886,256
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	38,064,690,777
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,661,238,069
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,208,729
(G) 合 計(C + D + E + F)	41,251,547,693
次 期 繰 越 損 益 金(G)	41,251,547,693

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。